

待望のモンゴル・ウランバートルへの出張

ERINA 調査研究部主任研究員
エンクバヤル・シャクダル

2022年3月16日～29日、長い間待ち望んでいたモンゴル・ウランバートルへの出張が叶った。2019年8月以来、約2年半振りのモンゴル訪問になる。モンゴルは世界的な新型コロナウイルスのパンデミックに迅速に対応し、中国の武漢で最初にこのウイルスが発見された直後の2020年2月に国境を閉鎖し、それ以降も外国人渡航者に対して事実上の閉鎖をしていた。

対象者へのワクチン接種が比較的早く進んだことから、モンゴル政府は2022年2月14日付で高度警戒準備態勢を解除した旨を発表した。さらに3月14日にはパンデミック防止に向けた国内経済活動への制限が全て撤廃され、同時に外国人渡航者に対する門戸が開かれた。また、これまでモンゴルへのインバウンド旅行者に義務付けられていたPCR検査も求められなくなっ

た¹。全国の新型コロナウイルスの1日あたり新規感染件数は、ピークとなった2021年9月の約4000件から2022年3月中旬以降は200件未満にまで減少し、4月には50件を下回るまでとなった。

空港にて

今回は、ウランバートルから53kmに位置し、現在はチンギス・ハーン国際空港と呼ばれている新ウランバートル国際空港に初めて到着した。新空港の建設には日本のODAから総額656億円²の資金援助が行われ、2021年7月に営業が開始された。空港の運営はモンゴルと日本が合弁で設立³した NUBIA 社 (The NUBIA LLC) が行っている。この合弁事業には日本の成田空港と羽田空港を運営する三菱商

事株式会社、成田国際空港株式会社、株式会社 JALUX、日本空港ビルデング株式会社 (JATC) が参画した。新空港の総規模は日本の主要国際空港と比べてはるかに小さいものの、確かに屋内環境はやや日本の空港に似ているように感じた。空港では喫茶店、コンビニエンスストア、銀行の ATM、忘れ物取り扱いカウンター、待合室、手荷物保管所、観光案内所などが利用できるようになった。国際線・国内線ともに航空業界はまだパンデミック前の水準には回復していないものの、往路便が一斉に出発することもあり、早朝時間帯のチェックインフロアは予想以上に混雑していた。日本の空港との大きな違いといえば、森林や山々の景色が見える日本に対し、モンゴルでは見渡す限り大草原が広がっていることである (写真1～8)。

¹ ただし、筆者は既に事前予約が3月14日に入っており、旅行前にウイルスにかかっていないことを確認したほうが良いと思い、新潟を出発する前に PCR 検査を受けた。成田国際空港出発時もチンギス・ハーン国際空港到着時も PCR 検査の陰性証明を求められることはなかった。

² <https://www.montsame.mn/jp/read/269074> (2022年4月26日)

³ 出資比率:日本側51%、モンゴル側49% : <https://en.nubia-llc.mn/>。

写真1 チンギス・ハーン国際空港内の混雑したチェックインフロアの様子



写真2 空港内の喫茶店



写真3 空港内のコンビニエンスストア「CU」



写真4 空港内の免税店



写真5 空港内の免税店



写真6 空港内の到着フロア



写真7 空港内の化粧室



写真8 成田空港とチンギス・ハーン空港に駐機するMIATモンゴル航空



ウランバートル市にて

パンデミックによる様々な規制の影響を受けてきた部門は、いずれも経済活動がパンデミック前の平常状態に戻った。しかし、街角や公共の場、学校などの屋内活動の場では依然としてマスクの着用と社会的距離の確保が継続されている(写真9～11)。

新潟県在住のモンゴル人有志団体「新潟モンゴル会(NIMO)」は新潟県国際交流協会からの助成を受け、首都ウランバートルの中等教育学校1番校に日本語学習教室を設置する事業を行っている。そのため、学校を訪問して事業活動について話し合った。1番校は公立校であるが、国の教育カリキュラムに先駆けて様々な指導プログラムを導入していることで有名な学校である。英語、ロシア語、フランス語、ドイツ語、韓国語学習の教室はそれぞれの在外公館から支援を受けて既に同校に設置されているものの、日本語学習教室はまだ無い。日本はモンゴル人学生の進学・修学で人気のある留学先の一つとなった。NIMOのメンバーが考えるように、日本語と日本文化を早期教育することで、学生が日本に留学した際に現地の環境により早く適応することができるようになるだろう。

嬉しいことに、街中に日本式の道路排水設備が設置されているのを見かけた。これは2008年～2017年に新潟県の専門家が実施したウランバートル市への道路排水技術移転事業の成果である。当事業のモンゴル側の中心的調整役となった首都道路開発局のマリナ氏によると、ウランバートル市は事業実施中に新潟県で視察・習得したことを実践しようと精一杯努めているとのことである(写真12)。

写真9 ウランバートルの市街地



写真10 首都中等教育学校1番校の教室の様子



写真11 首都中等教育学校1番校のコンピュータ学習の様子



写真12 サルール食品スーパー前にある日本式道路排水溝



新潟からのサッカー選手との対談

2021年3月に東京学館新潟高等学校を卒業し、2022年3月にモンゴルのプロサッカークラブ「ホルムホン FC」に入団した石川大雅選手と3月22日に面談した。石川選手は五泉市の出身で、モンゴルのサッカークラブに入団した新潟初の選手である。ホルムホン FC はモンゴル最高峰の

サッカークラブで、今年は他に東京から2名の選手が入団した。石川選手親子とは伊藤前五泉市長の紹介で2月に ERINA でお会いした。石川選手にとっては初めての海外生活となるが、モンゴル国産業技術協会 (AITE)⁴のマンガフスレン会長をはじめ、新潟と長期にわたり協力関係を築いてきた方々や地域市民の支援を受けながら、現地の環境にうまく適応している。

マンガフスレン氏の中学生になる息子のバトハーンさんもまた「デレム FC」という別のクラブでサッカーをしており、来年、新潟の高校に留学してサッカーをするため、入学試験合格に向けて日本語を猛勉強している。石川選手とバトハーンさんは仲が良い。彼らが両国の友好関係を深めるとともにモンゴルのプロサッカーの発展に貢献してくれるだろう(写真13、14)。

写真13 ウランバートルで試合する石川選手(黄色のユニフォーム)⁵



写真14 ウランバートルのカフェ「ミリーズ・エスプレッソ」で夕食を楽しむ石川選手(左)とバトハーンさん(2022年3月22日)



⁴ モンゴル国産業技術協会 (AITE) は新潟国際交流協会 (NIA) が資金供与して、2010年から NPO 新潟県対外科学技術交流協会 (FTIA) が実施している中小企業技術移転事業のモンゴル側の法人である。

⁵ ユニフォームに入っている「One Billion Tree (10億本の木)」のロゴは、このサッカークラブが、モンゴル大統領が表明した「2050年までに10億本を植樹」するというモンゴルで最も野心的なキャンペーンを支持することを表している。新潟県もモンゴル東ゴビの乾冷地域への育樹・植樹技術の移転を通してこの計画に貢献している。この事業は2008年に開始し、独立行政法人国際協力機構 (JICA) が資金援助する第2弾が2021年10月～2024年10月に NPO 新潟県対外科学技術交流協会 (FTIA) によって実施される。

モンゴルの「新再生政策」

2021年12月31日、モンゴルの経済発展の妨げとなっている6つの障壁を打開する「新再生政策」が国会で承認された。対象となる領域は(1)国境検問所、(2)エネルギー、(3)工業化、(4)都市・地方開発、(5)緑化推進、(6)国家運営・サービスの生産性、である。これは今後10年間で実施する中期発展政策で、2020年に承認されたモンゴルの長期開発政策「長期ビジョン2050」を目指すための基盤となる。政策が実を結べば年間6%の経済成長率が確実となり、一人当たりGDPは倍増し、労働参加率は現在の58.3%か

ら65%にまで増加すると見込まれている。さらに、国境検問所の処理能力は3倍、一次エネルギーの供給源は倍増すると予測されている。オユンエルデネ首相によると、この政策の実施には100兆～120兆トゥグルグ（現在の米ドル換算で34兆～41兆ドル）掛かるとされている。

2022年4月7日～8日にウランバートルで開催された「モンゴル経済フォーラム2022」では「新再生政策」を中心に議論が行われた。事前会議は3月21日～25日にウランバートルで開かれ、前述の6つの各領域について説明が行われた。会議の様子はテレビで全国に生放送された。モンゴルのタビンバフ・ナンザルエネルギー

大臣は、昨冬は同国のエネルギー需要がピークに達し、発電所がフル稼働していたことを伝えて警鐘を鳴らした。すなわち、今年の冬は電力不足による計画停電が行われることが予想される。モンゴル国内の新規発電所建設事業の中には資金難によってほとんど進展していないものもある。モンゴルの主なエネルギー源は石炭であるが、気候変動の影響によって世界的に石炭火力発電所の建設資金借入れがもはや不可能である上、自国のエネルギー源は不足している。日本をはじめとする支援国がモンゴルでの再生可能エネルギー設備の導入に資金提供を行っているものの、十分なエネルギーを確保するには時間が掛かる。飛行機でウランバートルを飛び立つと、丘陵地のサルヒットに建設された風力発電所が窓から見えた（写真15）。

石炭が最も環境汚染を引き起こすエネルギー燃料であることは間違いない。しかし、日本の企業が石炭火力発電所の炭素を回収利用する低温プラズマ生成技術⁶を使った手頃で革新的な技術を開発しているという朗報もある。これが実現すれば、モンゴルのような発展途上国が手頃なクリーンエネルギーを確保できるようになるだろう。

※写真は全て筆者撮影

写真15 機内の窓から眺めるサルヒット風力発電所



⁶ 詳細は <https://jis.tokyo/>。